慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ドナルド・A・ゾル著『理性と叛逆』：インフォーマルな政治思想史
Sub Title	Donald Atwell Zoll : Reason and rebellion
Author	奈良, 和重(Nara, Kazushige)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1963
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.36, No.11 (1963. 11) ,p.128- 134
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19631115-0128

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

意と把握しえずに、それを規範的概念として考えることは理解できる（一二三頁）という説明がある。これらから分るように、本書は単なる学説の紹介に終ることなく、イタリア刑法学に対して比較法的研究態度を立派に貫徹した研究書であると評することが出来よう。

ただ、イタリアの通説の説明とどう違うかという点にまで考察が及んだ立体的な研究であればなお一層良いという気がしないでもないが、これは望みすぎというべきか。ともあれ、イタリア刑法学では非常に多くの学者が目的的行為論をテーマとして研究し、それも断片的な引用にとどまるものではなくて、本格的なモノグラフィーの形で数多く出ているという事実は我々の勉強意欲をそそるものがある。特に、それらの多くが単なる翻訳調のものではなくて、例えばマントバーニ、デランドロ、デローラに見られるような誤解や間違いがあるにせよ、ともかくも自信をもつてそれと対決している態度は他山の石とすべきであろう。

著者ダンネルトには根本的には目的的行為論に好意的な態度が読みとれる。ゲッチンゲン大学には、シャフスタイン、アルミン・カウフマン（現在はボンにもどつたかも知れない）という二人の目的的行為論の同調者、そして最近、若いながらも堅実な目的的行為論批判の作品を発表している新任のロクシン教授等が居る。ダンネルトも又、いずれは研究者として作品を発表しつづけることであろうが、ドイツにのみ通用する理論にとじこもることなく、今後も、視野の広い研究成果を発表することを期待したい。

最後に一言。若し日本の学界における目的的行為論が本書と同じようにドイツ語で紹介されたらどうであろうか。本書の程度以上の内容になるであろうか。それとも、「我々の理論と余り変らないではないか」とウェルツェル、ガラス等から評されるようなものであろうか。日本語特有のあいまいな言い廻しで説明出来ているつもりになつている学説を、文法的に二義を許さないドイツ語の表現に直して、批判の風にさらしてみたらもう少し実りある論争が出来るかも知れないなどと考えてみた。いずれにせよ、日本語で発表された沢山の研究成果が日本にだけ知られているのはいかにも残念であると本書を読みながらつくづく感じた次第である。

（一九六三・九・一三）（宮沢浩一）

Donald Atwell Zoll: Reason and Rebellion

An Informal History of Political Ideas
Engelwood Cliffs, N.J., Prentice-Hall, I.N.C. 1963. IX＋373 pp.

ドナルド・A・ゾル著
『理性と叛逆』
――インフォーマルな政治思想史――

政治思想史といえば、かならずギリシア人の政治思想を端初とす

る。何故なのか。かれら以前に、たとえばペルシア人とかエジプト人は政治について思考しなかつたのか。ポリスという狭隘な政治的空間よりも遙かに臣大な帝国を支配していたかれらにとつて、解決すべき政治問題が無かつたわけではけつしてない。それにもかかわらず、政治思想史をアテーナイ人の思想から始めるのは、かれらが政治に注意を向けた最初の人間であつたからではなく、政治を研究した最初の人間であつたからなのである。ギリシア哲学者たちは、政治生活の日常的習慣から政治を《抽象化》する能力を示したといわれる。それはまさに、思索という luxury であり、ギリシア人のいわゆる哲学であつた。このような意味において、プラトンの『ポリティア』こそ最初の政治哲学の書であることはあらためて言うまでもないであろう。

右のように、一見単純な問題にここかしこで答えながら、ゾルは爽快な筆のはこびを以て、「人間の世界とイデアの世界」から「曇雲の下で」にいたる西欧政治思想の知的遺産を叙述している。しかしながら、冒頭に言われるように、「本書は伝統からの離反であると同時に、伝統の反覆である。それは、政治思想を討究するに当つて、幾分、慣習とはずれたムードを選んでいる点で離反である。だが本書は、政治哲学を歴史的パースペクティーヴにおいて提示しようと努力し、そうすることにおいて、伝統的学問のよく耕されたフィールドをふたたび包含しようとした点では伝統的である。本書がこのような親しみあるシェーマに固執した理由は、そうした研究方向が信望を得ており、かつ実際上、不可避であると著者が思つたからである。思想史とは思想史である。この分りきつたトートロジーは、先ずもつて無意味であるか、皮相であるかのいずれかであろう。しかし事実は依然としてつぎのようである。すなわち、過去の思想家とは骨董じみた趣味であるか、あるいはいささか老蒼の剽軽な人物である、とある人たちはわれわれを信じさせているのである。歴史的政治理論というものが、研究者の知的尊厳に影響をおよぼすものであるがゆえにとくに、それが感傷的な態度の衒いなのだというような見解を著者は拒否する」と。

本書の副題にいうインフォーマルという言葉は誤解を招きやすい。それは逆に、政治思想史のフォーマルな規準とか方法が存在するかのような印象をあたえがちである。本書全体に通じて、離反という表現はそれ程明確でなく、また秘話とか拾遺を綴つた型破りな政治思想史であるとも言い難い。もちろん、記述の仕方に、しどけなさを救う新鮮味があることは明確であるが。さらに、『理性と叛逆』という標題に関しては、著者自身もなんらそれに規定をあたえておらず、使用されているコンテクストも一定しているわけではない。Rebellion という言葉は、その形容詞的用法を含めて、十数ヵ所にみられるが、それらはかならずしも Reason と対立概念であるとは限らない。二、三の例を示しておこう。プラトンの正義への要請は、アテーナイの不安と叛逆——まさに《正義》の不在性の帰結である（一七頁）。エピクロス学派は一種の静寂主義的叛逆である（五四頁）。ルーテルの個人的叛逆は、煽情的であつたけれども、カトリック信仰を追放し、新しいドグマ——プロテスタンティズムを採

用すべくヨーロッパの半ばを誘う基本的原因とは僅かに触れ合う程度にすぎない（一二三頁）。デューイおよびブリントンに擁護され、バビットによつて批判された人民民主主義は、歴史の審判に立たされている。節度ある論調を超えて、理性にではなく、新しい叛逆、人間精神の新しい苦悩への訴えが存在している（三四六頁）、というように。

政治思想家としてのゾルの立場は、最後の二章における現代的問題状況に対する批判に明瞭に示唆されているが、思想史家としての態度は、プラトンの章の結びに、M・オークショットの言葉を引きつぎのように述べられている。「政治哲学というものは、政治活動において成功するようわれわれの能力を増大するものと期待されてはならない。それは、政治的企図の善悪を識別する手だてとはならないであろう。つまり、われわれの伝統がもつ示唆を追求するという企てにおいて、政治哲学はわれわれを嚮導したり、方向づけたりする力をもつていない。だが政治活動と結びつくようになつた一般的理念――自然、作為、理性、意志、法、権威、義務などの諸理念を忍耐強く分析することは、われわれの思考作用の歪みのある部分を取り除くことができ、概念の一層経済的な使用へと導く限りにおいて、過大評価されてはならず、また軽蔑されてはならない活動である。もしそのような分析を追求するなら、すくなくともわれわれは曖昧な命題なり不適切な議論に欺かれることが少なくてすむであろう。」一体政治思想史の研究者は何をなしつつあるか、また何故そうするのか。右の引用句は研究者の心構えに対する当然の反省である。研究者は先ず政治思想史に関しては、まさに extensive な思想史的視野のひろがりをもたねばならず、そうしてこそはじめて自己の思想の intensive な深さをもつことが可能である。

ゾルが政治思想のプロトタイプとしてプラトンの政治哲学を取り上げ、政治思想史というものはプラトン以後の長い脚註であると言い、M・アーノルドにしたがつて、政治思想家をプラトン主義者かアリストテレス主義者かに分類されると指摘していることは重要である。唯一の正当的権力は徳性の支配である、という命題は、プラトンにおいてはまさにポリスのイデア、美学的・理性的ヴィジョンとして描かれたが、以来、この命題をめぐつて思想史はさまざまな解釈をくりひろげてきたと言つてよい。アリストテレス――かれの目的論的（テロス）思惟は、そのプラトン批判にもかかわらず、近似性を示しているのだが――は、全体的幸福と個人的徳性との補完性から法の支配と平等な政治参加を導出し、《市民性》概念を確立した。アリストテレスは目的に対する手段の経験的探究を試み、ゾルの独創的見解ではないが、近代的表現を用いれば、つねに教条主義を回避し、counsel of reasonableness の立場にとどまつていた。このような経験的合理性は、ロック、バークに連なる知的伝統を形成する。

アリストテレス以後のアレキサンドリア時代には、その生活空間の変動のなかで、反ポリス的思想学派が簇生した。なかでも、エピクロスの周辺に集つた絶望的個人は、あたかも第二次大戦後にJ・P・サルトルの足下を取り巻いた人びとと相似ている、というようなゾルの表現は、比喩として興味深い。同じように、ストア学派は、

ローマ社会において jus naturale, humanitas の概念を発展せしめるが、それは知識階級の哲学にとどまり、すでにセネカにいたつては自然的世界と超自然的世界との《分裂》がほのめかされ、政治的権威の否定とともに、コロシアムに進んで行つたスラム街の無知のキリスト教徒が中世への準備をととのえる。しかも中世期は、こよなく論争を愛した《理性》と《信仰》の時代であつた。トマスによる綜合は、政治生活のキリスト教的秩序化である。神学からはやがて哲学が自律し、政治哲学の主題が新たに登場し、中世末期には教会内部に改革運動が展開される。ゾルは、トミズムの世界は十八・九世紀の批判精神と対立したものではなく、そもそも中世の知的エネルギーは、われわれの "Dark Ages" というイメージの誤りを証示するものであると言う。むろん、その事実に誤りはないが、中世期は啓蒙的理性の *lumières* に照らしてまさに暗黒であつたのであり、そしてこの光りはまた、狂乱のフランス革命において悪魔の業と呪われた事実を忘れてはならない。ド・メーストルやド・ボナールのカトリシズムの反動を想起せよ。

Anti-Christ としてのマキアヴェリー、Voice of Dissent としてのルーテルおよびカルヴァンをはじめ、ホッブス、ロック、ルソー、バーク、ヒュームを経て、カントからヘーゲルにいたるまでのドイツ観念論、これら近代政治思想史の形成と展開は、どの思想史にも取り扱われている主題であり、格別に言う程のこともない。十九世紀イギリスのベンサム、ミルの功利主義についても同様であり、ヴィクトリア時代の古典的リベラリズムは改革の哲学によつても社会変動の崩壊を阻止できず、産業革命の進行は、経済的・政治的・心理的要因を新しいイデオロギーの問題解決に委ねざるを得なくなる。ここに当然、ユートピア社会主義からマルクス主義への言及がなされる。レーニンが暴力革命、エリート主義　共産党の主導性、帝国主義、マルクス主義の神秘化によつて政治的マルクス主義に貢献した一方、《哲学的マルクス主義者》あるいは《社会主義者》は、社会主義にさまざまな理論的差異を生み出し、それらはしばしば乖離する程定義を困難ならしめている。ゾル自身は、政治革命を目指さずに、議会的デモクラシーを媒介とする社会・経済的改良を実践するファビアン的社会主義を、イギリス的生活のもつとも価値ある政治的寛容の心情として擁護する。

ベンサムの快楽計算、ヘーゲルの弁証法、ダーウィンの自然淘汰、あるいはマルクスの経済決定論、十九世紀におけるまばゆいばかりの思想体系は、いずれにせよ、本質的には合理的な存在としての人間への信仰と、人間事象の秩序ある進歩ということを前提としていた。ところが十九世紀はまた、地下生活者の精神の時代でもあつた。ショーペンハウエルの意志としての世界像、ニーチェの権力＝意志による価値転換は、人間的《自然》の薄暗がりに対する仮借なき糾問であり、来るべき世紀に深いペシミスティックな陰翳を投げかけたのであつた。さらに、フロイトの出現は、今世紀の思想のもつともドラスティックな革命として、まさに非理性の時代の告知とでも言うべきものであつた。知識の壮烈な拡張と深淵な混乱の時代――まさしく、ヨーロッパの処女地に蛮族が踏み込んでこのか

た、それに比肩し得る大激動を目撃したものはいない、と言われるのも誇張した表現ではない。人間性の新しい哲学が登場したわけであるが、それに対する思想的評価は、いまだわれわれの時代に属する問題である。ともかくも、それらが二十世紀のファシズム化に思想的にかりにも直接かかわりをもつかどうかという疑問に対しては、ゾルも言うように、否定的でしかあり得ない。

ファシズム――この政治的信仰は、多様な理念や神話の無秩序な寄せ集めでしかないが――は、㈠超国家主義と人民の神話、㈡エリート主義と人種主義、㈢指導者原理、㈣非合理主義と反知性主義、㈤地理的決定論、㈥テロと全面的統制、㈦貴族主義的価値への反情、に集約される。著者は、これらに附きまとう思想家としてトライチュケ、パレート、ミヘルス、ゴビノー、チェンバレン、それに特異な人物としてソレルを加えている。たしかに、かれらの思想の一斑はファシズムに責任を有するであろう。だが、いわゆる公認哲学者として挙げられるロッコ、ジェンティーレあるいはローゼンベルクなどのイデオロギーとは異なり、パレートの《エリート循環》とかミヘルスの《寡頭制の鉄則》は、現代政治の社会学的理論に他ならない。この点、ゾルの言及は明確さを欠くところがある。ファシズムとはひろく政治的なものであるけれども、厳密には第二次大戦後の経済的なもの――“corporate state”――であり、それが《国民性》神話に彩られ、政治現象としてみると、問題を解決するというより問題から注意を逸してしまおうとする病理的自己欺瞞にすぎないというのは正しい。

現代におけるマルクス主義に劣らず、デモクラシーというタームもまた曖昧である。それらがいずれも西欧社会における啓蒙主義に根源を有することは疑いない。マルクス主義も現段階においては、《民族共産主義》（M・ジラス）に転形し、スターリン、フルシチョフ的修正をも受けざるを得なくなった。デモクラシーも十九世紀から二十世紀にかけて大きく変容を遂げた。ゾルによれば、立憲的デモクラシー、自由主義的デモクラシー、人民あるいは社会的デモクラシーの三段階を経過し、イギリスではバーク・ピット、アメリカではフェデラリストの時期、ミル・グラッドストン、およびジャクソンの時期、個人主義と全体的福祉との調和、国家権力の拡大とその社会的責任が問題化した二十世紀の時期にそれぞれ対応するとみてよい。さらにデモクラシーを哲学的に考察すると、われわれは、生活様式としての道徳原理、機能的概念としての手続に対する態度という二側面を析出できよう。現代においては、デューイがその哲学的プラグマティズムの立場から、デモクラシーを包括的な意味においてよく把握している。ゾルの見解にしたがえば、すくなくとも大多数が同意するデモクラシー理論の実質的な一般性の原理と属性はおよそつぎのように要約し得る。㈠多数決原理による決定、㈡人民代表制の必要性、㈢国家の社会的必要と人民主権、㈣人間平等への信念、㈤法尊重と《法の支配》の不可欠性、㈥個人の尊厳と私有財産の承認を反映した個人の自由の保証、㈦価値相対主義（絶対主義に対する）、寛容の精神、多元的社会への願望、㈧人間の善性と改善可能性を前提としたオプティミズムの態度、㈨協調的であり、完

全な利己心を拒否する他愛主義、㈢社会的福祉を極大化する媒体としての表現の自由と新しい実験への自由、㈣真理が誤謬に勝利するという信念、㈤問題解決として真理を規定するプラグマティックな態度。これら各項目について、デモクラシー擁護者の側からさえ異論や反論もあろう。たとえば、バビットのごときは、人民民主主義に批判的であり、倫理的に優れた人間によるリーダーシップに救済を求めている。

本書の最終章は、二十世紀における原爆の現出という名状し難き恐怖により、政治的省察がもつとも衝迫している事実に反して、政治哲学することと政治的現実との完全な分離というプレディカメントを、ゾルは鋭く突いている。このような思想的、あるいは無思想的とでも言うべきか、ムードの原因は、政治問題の有意義性を否定しようとする哲学的態度と、政治現象ないし政治分析を科学に還元可能であるとする傾向に示される。しかも両者が相反する方向において一致していることは皮肉である。すなわち前者は、現代哲学思想の主流のひとつである実存主義に典型的にあらわれている。それは、科学主義と論理主義への反抗として立ち現われ、そのラディカルな主観主義的個人の *Existenz* への傾斜、自我に外在的なコミュニティの価値の否定は、政治理論化を減少せしめ、ニヒリズムへと向わしめる。だが政治的実践のシチュエーションに直面する時、サルトルの超越＝革命の哲学は、唯物論と折り合わないが、マルクス主義へと左傾化し、ヤスペルスの実存哲学もマス＝機械への反撥として、貴族主義へと保守化している。

他方で、政治研究の科学還元化は、第一に価値を実証主義的研究から排除し、あるいは価値そのものを認めたとしても、政治《科学者》としては相対主義的立場にとどまり、価値判断の禁欲を保持する。このような研究動向は、言うまでもなく、political behavior の方法論と分析にもつともあざやかである。第二に、T・D・ウェルドンにみられる《論理実証主義》は、政治哲学を言語の論理的分析と同一化している。ここでも、価値というものは形而上学的実体として拒否され、もつぱら政治言語の明晰化に知的エネルギーが集中されている。ウェルドンの言葉を引いておこう。

以上のような本質論の仮定のもつ効能については、それを利用した多くのひとびとの心の中にさえ常に疑惑の影がひろがつて行つた。たとえば、ソフィストのトラシュマコス――彼の政治論は、プラトンの『国家篇』(*Politeia*) の第一巻に嘲弄的に紹介されている――をはじめ、つねに実証主義者の反対が根づよく存在していたのであつて、かれらは「正義」とか、それに類する語のもつ本質的な意味の研究という慣例的方法がなんの役にもたたないことを主張してやまなかつた。つまり、このような方法は実際の政治問題の解決になんら役立たない。これにたいして必要なことは、人間の社会において現実に何がおこつており、また起る傾向があるかを正確に記述することである。だが、何が起るべきであるか、或は空想された理想的条件のもとで何が起るかを問うことは無意味であつて、かかる問題について論議するのは純粋に言葉の上だけのもので、時間の無駄である。

(永井陽之助訳『政治の論理』六頁)

このような政治理論の科学主義に対しては、ゾルはそのナイーヴな科学＝客観性に厳しく批判的であり、「現実になにがおこつているか」を判断すること自体に、科学主義の政治的《当為》の自己韜晦を察知している。

実存主義と実証主義とが、現代的状況への政治的イマジネーションを沈滞させているといつても、ゾルはあながち悲観的でもない。人間行動に関する情報の量的蓄積を素材とし、現在のところ人間性についての充分に許容し得る概念の定型化が不可能であるにせよ、政治的ヒューマニズムの復活にかなりの見透しがもてるからである。実証主義的試みの方でも、穏健なスケールで、哲学的妥当性に欠けるとは言え、概念の明晰性へのメリットを示唆してさえいる。一九六〇年代に、ホッブスとかヘーゲルのごとき政治哲学の体系的構築を行うには余程の大胆さが必要であろう。現在のところ、政治哲学はまさに自然状態のままであると言つてよい。しかしながら、理性への復帰、理性的な政治判断に人間知性を適応する試論は、たとえば、E・フェーゲリン、ド・ジュヴネル、あるいはR・ニーバーなどに仄かに予感される。

プラトンから説き起し、実存主義、論理実証主義、政治行動論の二十世紀的思想状況の分析にまでおよぶ本書は、政治思想史としていまだ類例のないものであろう。

（奈良和重）